

「環境未来都市・下川」への疑問②

ルポライター・滝川康治(下川町在住)

協力隊ビジネスの危うさ

町民不在の生産計画

山びこ学園の東側で近く、町営シイタケ生産施設の建設が始まり、菌床製造や培養・発生施設を計6棟造る。木質ボイラー施設の熱を利用し、年間62トンを生産、4千万円の販売をめざす。事業費は約1.5億円。農林水産省の地域バイオマス産業化整備事業を導入し、半額補助を受ける。

多くの住民が知らないうちに、町がキノコ販売まで手がける「武士の商法」が決まった。従業員は「地域おこし協力隊」の隊員、同OBらでつくるNPO法人・地域おこし協力隊(今年4月設立)のメンバー、新規採用の臨時職員あわせて10人ほ

どの予定。だが、誰を中心にして事業を進めるかは未定で、「課題解決には、施設を運用する人材がカギを握る」(長岡哲郎・町環境未来都市推進課長)と、歯切れが悪い。

町の情報公開制度を使い、国に出した種菌メーカーの老舗をひねる。議員の懸念を軽視

「バイオマス資源循環(ハイオマス資源循環課)。予算がよほど余っているように見える人が出てくれば、可能性はあるのでは」と話す。果たして、うまくいくのだろうか。

町が示した資料はA4判2枚。議員4人が疑問を呈したが、理事者側は聞く耳を持たず、原案通り可決。3月と合わせても質疑は1時間ほどにすぎない。前

動販売車(1000万円)の所有者は、NPO法人・地域おこし協力隊(桑羽薫代表理事)で、経済産業省の補助事業(約3千万円)を使い、補助残3分の1を町が負担する。設立から日の浅いNPOがリスクを負う。

総務省の地域おこし協力隊事業は4年前に始まった。自治体が都市部の若者らを受け入れ、地元産業や暮らしの支援に従事してもらう。任期は最長3年間、国が年200万円の給与を支払う。一の橋では現在、5人の隊員(女性は3人)とOB1人が活動中だ。

「武士の商法」でシイタケ生産へ

町が主導し、NPOに依存する計画

事業計画書を手にした。收支計画では、今後31年の収入・支出の試算額は全く同じ数字が並ぶ。驚いた。民間企業では考えられない。農水省に質すと「単価の妥当性を含め大きな問題なしと判断した。外部審査でも疑義は出していない」

舗・森産業(群馬県桐生市)から指導を受ける。上川管内のあるキノコ生産者は「菌床栽培は異業種が多数参入する世界。マニュアルどおりにやれば、初心者でもそれなりに採れる。ただ、道内のシイタケ流通は飽和状態なので、近場で活

て大きなテーマだ。議会側が事業内容や予算案などを精査し、「必要性あり」と判断後に着手するのが常道である。だが、実態は全く違ふ。3月の委員会で環境未来都市関連の予算(事業費5800万円)として説明があり、8月の臨

出の計画書の提示を求め、議員もいたが、示されないまま。町民の代表の声はかき消されてしまった。

「協力隊ビジネス」はさらに続く。一の橋に建設する「交流プラザ」で店

一方、協力隊の全員も参加するNPO

の会員数は12人。クマザサの加工販売やシイタケ生産、買い物サービスや除雪の支援などを行なう計画だ。桑羽代表(38)は「まずササ事業で資金を稼ぐことに全力を傾け、交流プラザの運転資金にした。商工会にも加入し、町内の農村地帯や西興部での移動販売も」と力を込める。

だが、多岐にわたる事業をこなせるのか。我孫子洋昌町議

「(43)は「実際は(町環境未来都市推進課長の)長岡商店の事業部のようになっている。法人が主体的に意思決定すべきだ」と指摘。

一の橋住民からも「協力隊を優遇することで地域の企業の仕事が減る。未知数の人たちに商業的な仕事をやらせるのは、彼らがやってきた主旨と違ふ」といった批判的な意見を聞く。これだけの



山びこ学園の菌床シイタケ。町が創業するのは本格的な施設、「武士の商法」で大丈夫か